News Release

2026 年 10 月 30 日

各位

「第 206 回 企業経営動向調査」の結果について

東和銀行経済研究所は、2026 年 8 月下旬～2026 年 9 月下旬に行った「第 206 回企業経営動向調査」の結果について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

第 206 回　企業経営動向調査

調　査　要　領

（1）調査対象企業社数　　467 社（回答企業社数　461 社、回答率　98.7%）

（2）調査時点　　2026 年８月下旬～2026 年９月下旬

（3）調査対象期間　　実　績：2026 年　7 -　9月期

見通し：2026 年 10-12 月期

（注）本文中にある「D．I．値」は「Diffusion　Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合（%）から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合（%）を差し引いた数値である。

概　　況

1．2026 年７-９月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+19 と前回調査+21 から２ポイント低下した。2026 年 10-12 月期の見通しは、＋23 となっている。

2．業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、＋16 と前回調査＋14 から２ポイント上昇した。2026 年 10-12 月期の見通しは、+19 となっている。

「非製造業」の業況判断 D.I.は、+21 と前回調査＋28 から７ポイント低下した。2026 年 10-12 月期の見通しは、+26 となっている。

（表１、図１）

3．各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I.は、+11 と前回調査+７から「増加した」超幅が４ポイント拡大した。2026 年 10-12 月期の見通しは、+14 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「販売価格」D.I.は、+41 と前回調査+43 から「上昇した」超幅が２ポイント縮小し、「仕入価格」D.I.は、+64 と前回調査と同様の結果となった。その結果、「採算」D.Ｉ.は、▲10 と前回調査▲13 から「悪化した」超幅が３ポイント縮小した。

1　業況判断

（1）群馬地区

・調査対象企業社数　 258 社（回答企業社数　253 社、回答率　98.1%）

① 2026 年 7 - 9 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、＋14 と前回＋24 から 10 ポイント低下した。2026 年 10-12 月期の見通しは、+19 となっている。

② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、+14 と前回調査＋13 から１ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+15 と前回調査+34 から 19 ポイント低下した。製造業は原材料高等の影響を受けながらも横ばい圏内の動きとなったが、非製造業では天候不順により客足が伸びなかった影響から、特に小売業において弱めの動きが見られた。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品＋４、金属製品＋18、一般機械＋14、輸送用機械＋23、その他製造+10 がプラスとなった。「非製造業」は、建設+26、卸売+10、サービス+35 がプラスとなり、小売▲７がマイナスとなった。

2026 年 10-12 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+18、「非製造業」は+19 となっている。（表 2、図 2）

（2）埼玉地区

・調査対象企業社数　 182 社（回答企業社数　181 社、回答率　99.5%）

① 2026 年 7 - 9 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+23 と前回調査+15 から８ポイント上昇した。2026 年 10-12 月期の見通しは、+27 となっている。

② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、＋20 と前回調査＋13 から７ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+27 と前回調査＋18 から９ポイント上昇した。製造業・非製造業ともに原材料高等の影響もあり、業種によって業況判断にバラつきが生じているものの、総体的には堅調に推移している。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品＋28、金属製品＋46、輸送用機械+28 がプラスとなり、一般機械とその他製造が± 0 となった。「非製造業」は、建設+39、小売＋20、サービス+37 がプラスとなり、卸売▲5 がマイナスとなった。

2026 年 10-12 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+21、「非製造業」は+31 となっている。（表 3、図 3）

２　売上・受注・生産

2026 年 7 - 9 月期の「全産業」の売上･受注･生産 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+11 と前回調査＋ 7 から「増加した」超幅が 4 ポイント拡大した。業種別では「製造業」は+ 8 と前回調査＋ 7 から「増加した」超幅が 1 ポイント拡大し、「非製造業」は+14 と前回調査＋ 8 から「増加した」超幅が 6 ポイント拡大した。

2026 年 10-12 月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+14 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図 4）

３　資金繰り

2026 年 7 - 9 月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲ 5 と前回調査▲ 1 から「悪化した」超幅が 4 ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は▲ 4 と前回調査▲ 2 から「悪化した」超幅が 2 ポイント拡大し、「非製造業」は▲ 5 と前回調査＋ 1 から「悪化した」超に転じた。

2026 年 10-12 月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲ 4 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図 5）

４　販売価格

2026 年 7 - 9 月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」－「低下した」）は、+41 と前回調査+43 から「上昇した」超幅が 2 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+38 と前回調査+37 から「上昇した」超幅が 1 ポイント拡大し、「非製造業」は+43 と前回調査＋ 50 から「上昇した」超幅が 7 ポイント縮小した。

2026 年 10-12 月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+35 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図 6）

５　仕入価格

2026 年 7 - 9 月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」－「下落した」）は、+64 と前回調査と同様の結果となった。業種別では、「製造業」は+64 と前回調査+63 から「上昇した」超幅が 1 ポイント拡大し、「非製造業」は+63 と前回調査+65 から「上昇した」超幅が 2 ポイント縮小した。

2026 年 10-12 月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は、+52 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図 7）

６　採　　算

2026 年 7 - 9 月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲10 と前回調査▲13 から「悪化した」超幅が 3 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲12 と前回調査▲15 から「悪化した」超幅が 3 ポイント縮小し、「非製造業」は▲ 8 と前回調査▲11 から「悪化した」超幅が 3 ポイント縮小した。

2026 年 10-12 月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲ 6 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図 8）

７　在　　庫・在庫水準

2026 年 7 - 9 月期の「全産業」の在庫 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、＋2 と前回調査＋1 から 1 ポイント低下した。2026 年 10-12 月期の「全産業」の在庫見通し D.I.は、＋2 となっている。（図 9）

2026 年 7 - 9 月期の「全産業」の在庫水準 D.I.（「過剰」－「不足」）は、＋1 と前回調査と同様の結果となった。2026 年 10-12 月期の「全産業」の在庫水準見通し D.I.は、▲1 となっている。（図 12）

８　雇用人員

2026 年 7 - 9 月期の「全産業」の雇用人員 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲29 と前回調査▲25 から 4 ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲23 と前回調査▲22 から 1 ポイント上昇し、「非製造業」は▲34 と前回調査▲28 から 6 ポイント低下した。

2026 年 10-12 月期の「全産業」の雇用人員見通し D.I.は、▲28 となっている。（図 10）

９　生産・営業用設備

2026 年 7 - 9 月期の「全産業」の生産･営業用設備 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲8 と前回調査▲7 から 1 ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲7 と前回調査と同様の結果となり、「非製造業」は▲8 と前回調査と同様の結果となった。

2026 年 10-12 月期の「全産業」の生産･営業用設備見通し D.I.は、▲8 となっている。（図 11）

10　当面の経営上の課題

当面の経営上の課題について、「製造業」では、対象企業の 77.5%が回答した「原材料高」がトップとなった。 2 位は「人件費高騰」で 38.1%となり、 3 位は「売上・受注不振」で 29.0%となった。円安や物流コスト増加などの影響もあり、「原材料高」を課題とする企業の割合が突出して高くなっている。

「非製造業」では、対象企業の 55.7%が回答した「原材料高」がトップとなった。2 位は「人件費高騰」で 39.1%となり、3 位は「求人難」で 37.0%となった。製造業と比較すると、「求人難」を課題とする企業の割合も高くなっており、労働需給が逼迫している様子がうかがえる。

また、日本銀行の政策金利引上げに伴い借入金利が上昇していることから、「金利負担増」を課題とする企業の割合も増加が続いている。（図 13、14）

表１　業況判断

全 体	7-9月 実績	10-12月 実績	2026年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
食料品	29	32	38	20	9	16
繊維	0	0	0	0	0	0
木材・木製品	▲ 11	11	▲ 22	▲ 11	▲ 11	11
窯業・土石	0	14	0	▲ 13	0	0
金属製品	13	14	20	26	27	32
一般機械	15	12	12	12	11	12
電気機械	36	18	20	18	45	36
輸送用機械	7	0	23	15	26	22
その他製造	9	20	27	5	2	11
製 造 業　計	**13**	**15**	**20**	**14**	**16**	**19**
建設	34	34	33	40	32	36
不動産	14	14	16	28	28	42
卸売	10	31	31	▲ 3	7	14
小売	23	17	19	36	3	14
ｻｰﾋﾞｽ	25	32	34	32	32	31
非製造業　計	**23**	**29**	**29**	**28**	**21**	**26**
全 産 業　計	**18**	**22**	**25**	**21**	**19**	**23**

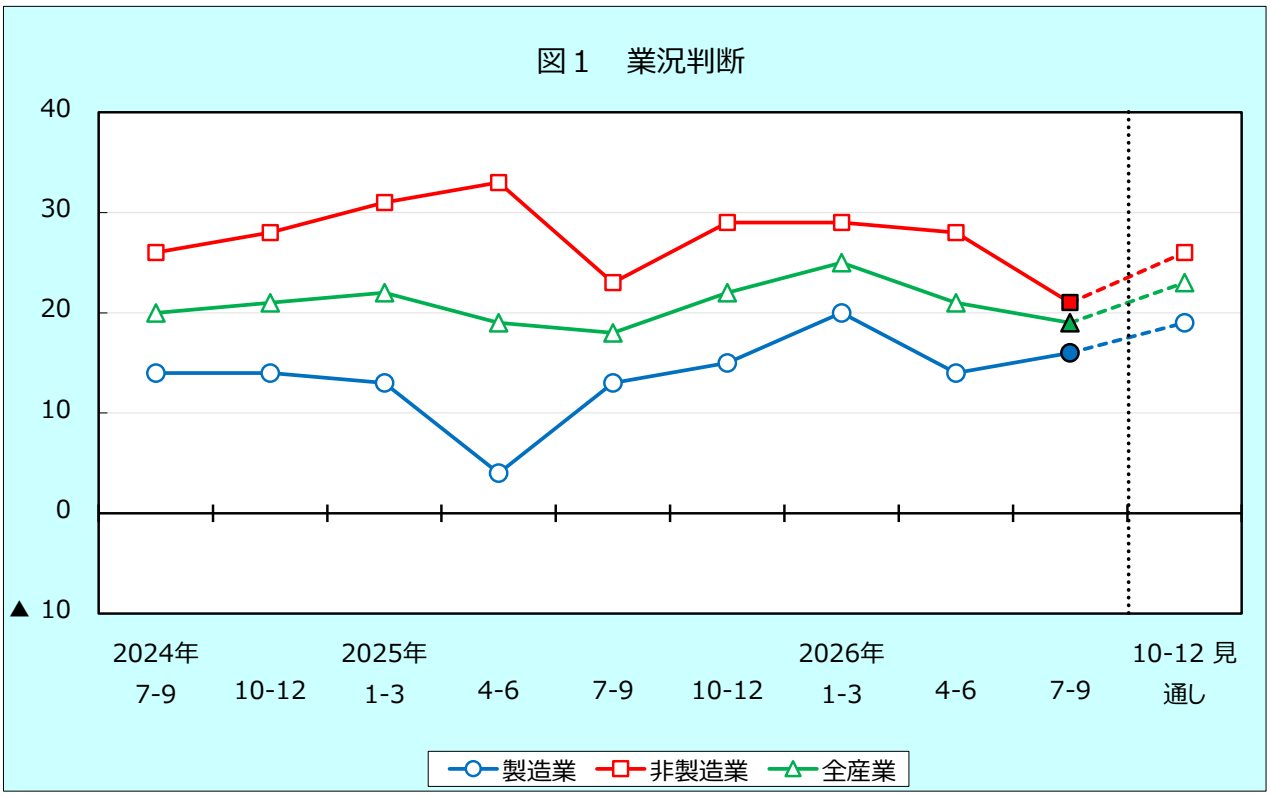


表２　業況判断

群馬県	7-9月 実績	10-12月 実績	2026年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
食料品	25	29	29	17	4	13
金属製品	15	11	21	25	18	21
一般機械	▲ 7	0	0	▲ 7	14	0
輸送用機械	7	▲ 7	18	15	23	23
その他製造	10	25	16	15	10	25
製 造 業　計	**11**	**12**	**16**	**13**	**14**	**18**
建設	33	39	40	47	26	34
卸売	15	36	34	14	10	15
小売	26	13	16	35	▲ 7	3
ｻｰﾋﾞｽ	17	27	36	35	25	22
非製造業　計	**22**	**27**	**31**	**34**	**15**	**19**
全 産 業　計	**16**	**19**	**24**	**24**	**14**	**19**

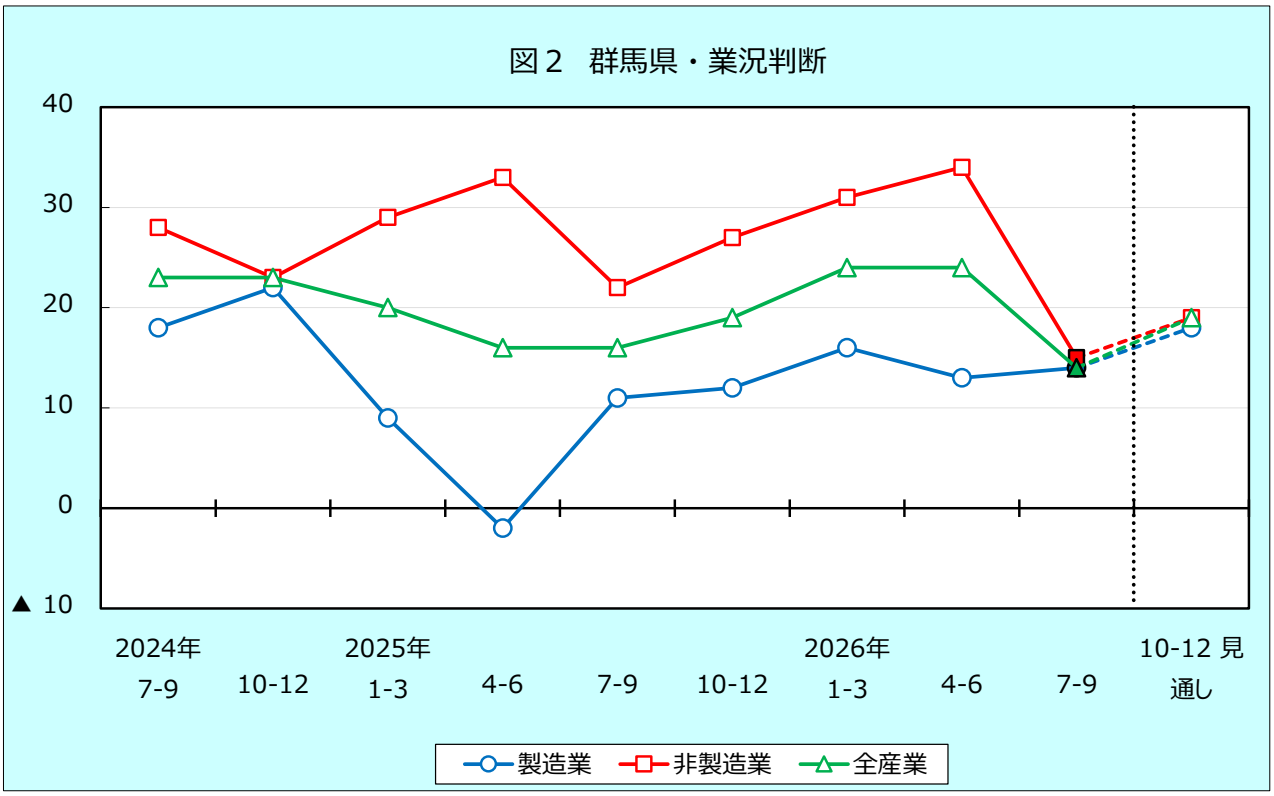


表３　業況判断

埼玉県	7-9月 実績	10-12月 実績	2026年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
食料品	42	42	71	28	28	28
金属製品	21	28	35	31	46	46
一般機械	50	30	20	30	0	20
輸送用機械	5	5	26	10	28	19
その他製造	13	22	38	▲ 4	0	5
製 造 業　計	**19**	**21**	**29**	**13**	**20**	**21**
建設	45	37	30	33	39	36
卸売	0	27	18	▲ 38	▲ 5	5
小売	20	27	27	40	20	33
ｻｰﾋﾞｽ	29	37	25	22	37	37
非製造業　計	**28**	**34**	**25**	**18**	**27**	**31**
全 産 業　計	**24**	**28**	**27**	**15**	**23**	**27**

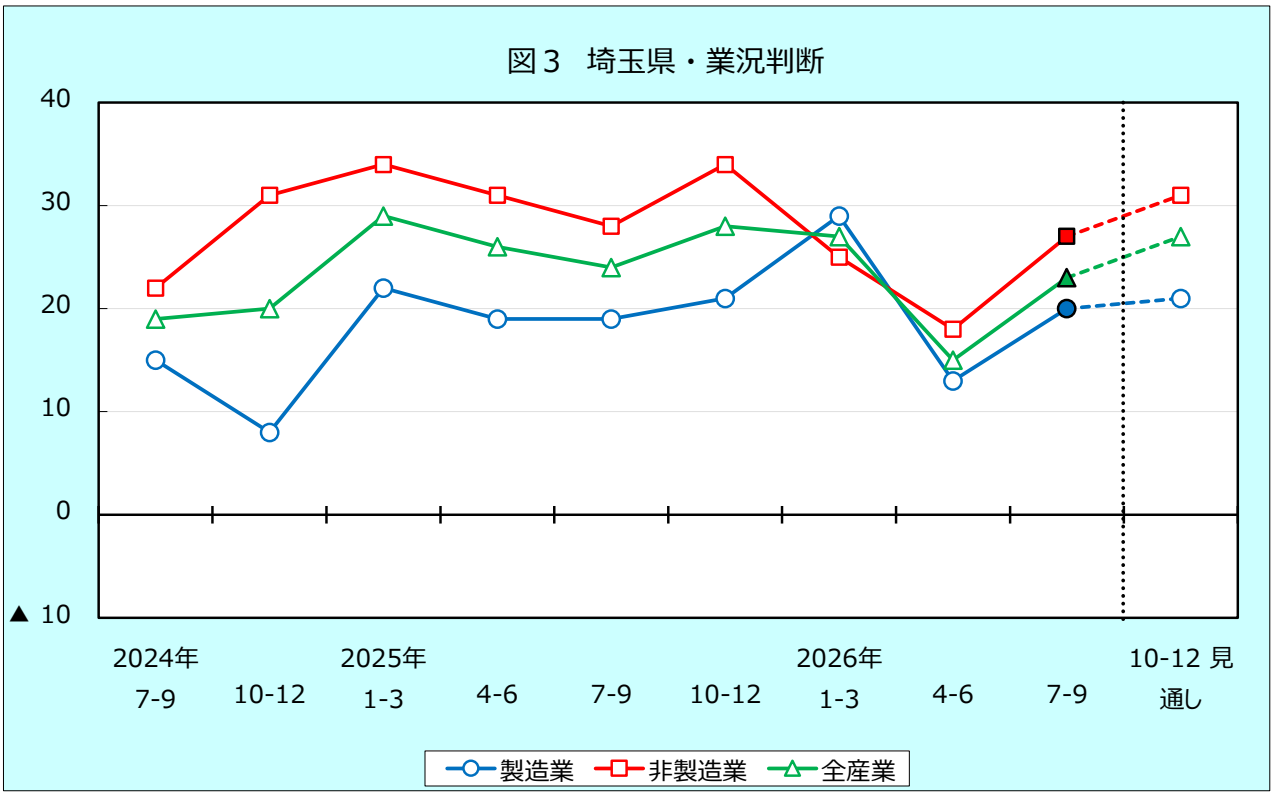
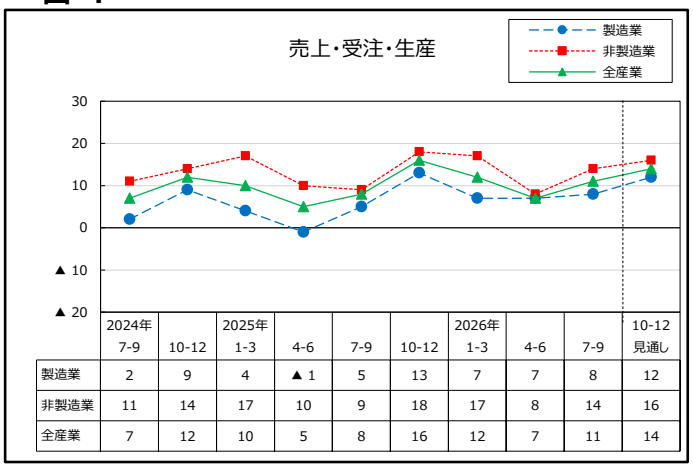
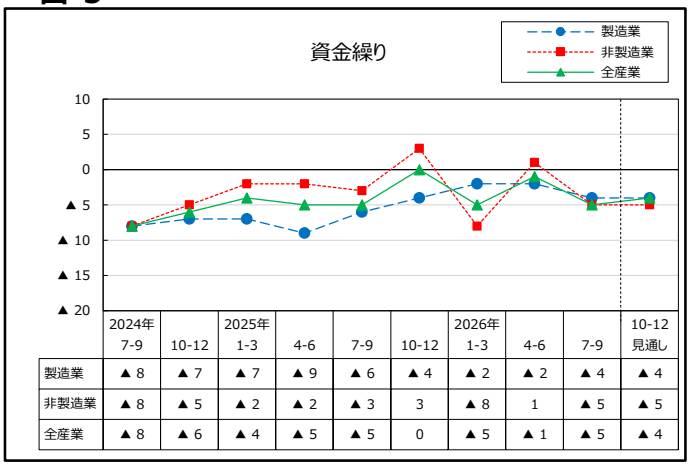


図 4



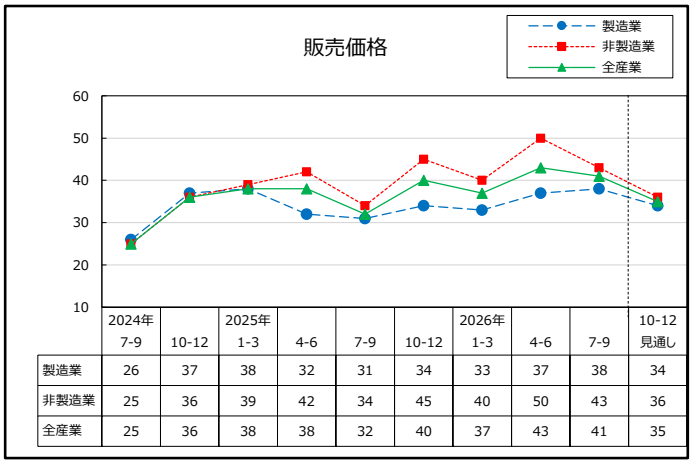
	2024年 7-9	10-12	2025年 1-3	4-6	7-9	10-12	2026年 1-3	4-6	7-9	10-12 見通し
製造業	2	9	4	▲ 1	5	13	7	7	8	12
非製造業	11	14	17	10	9	18	17	8	14	16
全産業	7	12	10	5	8	16	12	7	11	14

図 5



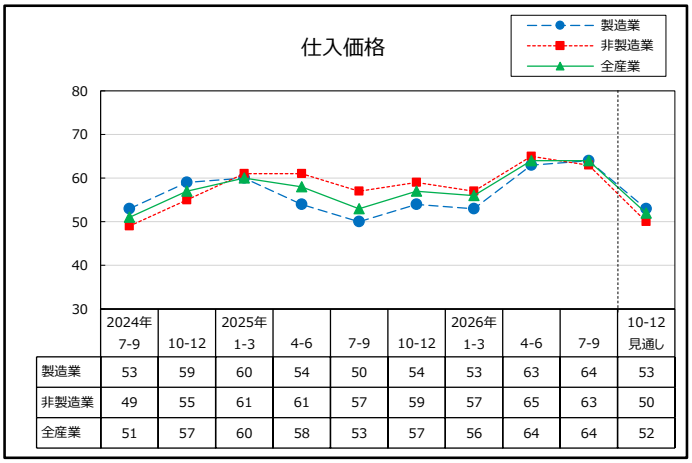
	2024年 7-9	10-12	2025年 1-3	4-6	7-9	10-12	2026年 1-3	4-6	7-9	10-12 見通し
製造業	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 9	▲ 6	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 4
非製造業	▲ 8	▲ 5	▲ 2	▲ 2	▲ 3	3	▲ 8	1	▲ 5	▲ 5
全産業	▲ 8	▲ 6	▲ 4	▲ 5	▲ 5	0	▲ 5	▲ 1	▲ 5	▲ 4

図 6



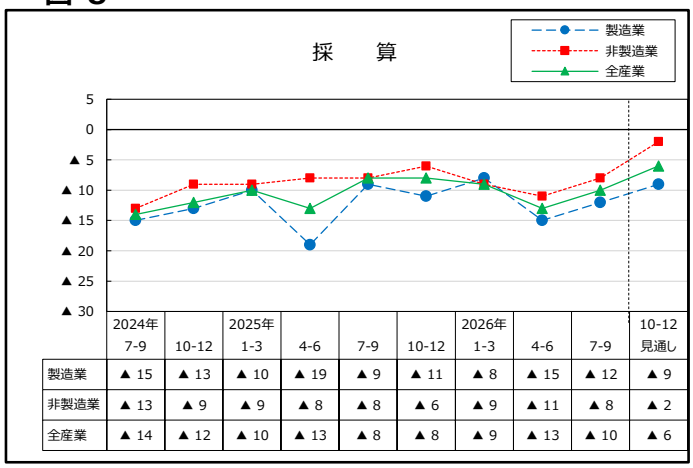
	2024年 7-9	10-12	2025年 1-3	4-6	7-9	10-12	2026年 1-3	4-6	7-9	10-12 見通し
製造業	26	37	38	32	31	34	33	37	38	34
非製造業	25	36	39	42	34	45	40	50	43	36
全産業	25	36	38	38	32	40	37	43	41	35

図 7



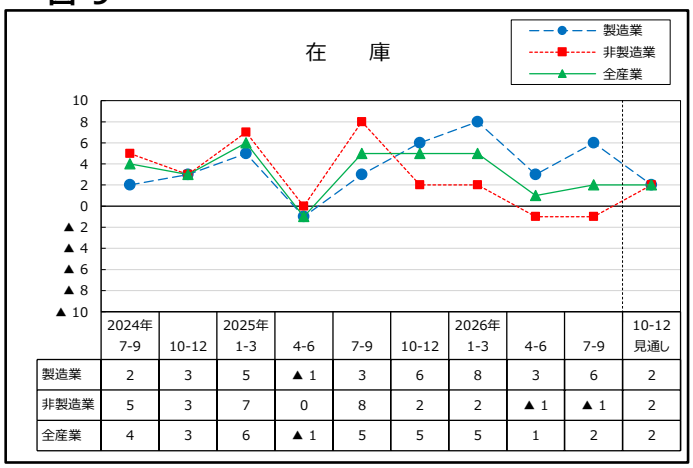
	2024年 7-9	10-12	2025年 1-3	4-6	7-9	10-12	2026年 1-3	4-6	7-9	10-12 見通し
製造業	53	59	60	54	50	54	53	63	64	53
非製造業	49	55	61	61	57	59	57	65	63	50
全産業	51	57	60	58	53	57	56	64	64	52

図 8



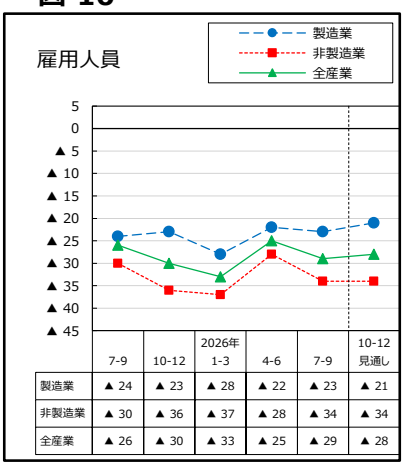
	2024年 7-9	10-12	2025年 1-3	4-6	7-9	10-12	2026年 1-3	4-6	7-9	10-12 見通し
製造業	▲ 15	▲ 13	▲ 10	▲ 19	▲ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 15	▲ 12	▲ 9
非製造業	▲ 13	▲ 9	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 6	▲ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 2
全産業	▲ 14	▲ 12	▲ 10	▲ 13	▲ 8	▲ 8	▲ 9	▲ 13	▲ 10	▲ 6

図 9



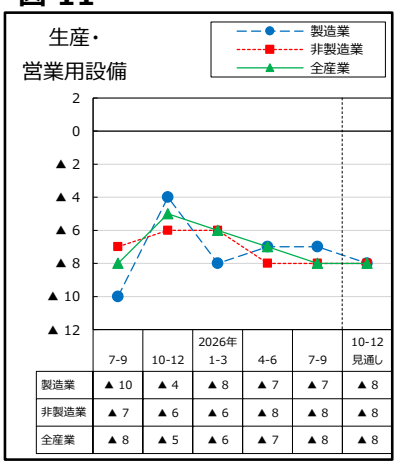
	2024年 7-9	10-12	2025年 1-3	4-6	7-9	10-12	2026年 1-3	4-6	7-9	10-12 見通し
製造業	2	3	5	▲ 1	3	6	8	3	6	2
非製造業	5	3	7	0	8	2	2	▲ 1	▲ 1	2
全産業	4	3	6	▲ 1	5	5	5	1	2	2

図 10



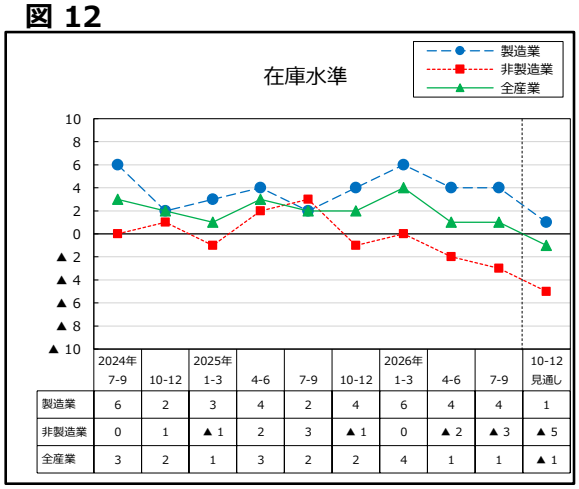
	7-9	10-12	2026年 1-3	4-6	7-9	10-12 見通し
製造業	▲ 24	▲ 23	▲ 28	▲ 22	▲ 23	▲ 21
非製造業	▲ 30	▲ 36	▲ 37	▲ 28	▲ 34	▲ 34
全産業	▲ 26	▲ 30	▲ 33	▲ 25	▲ 29	▲ 28

図 11



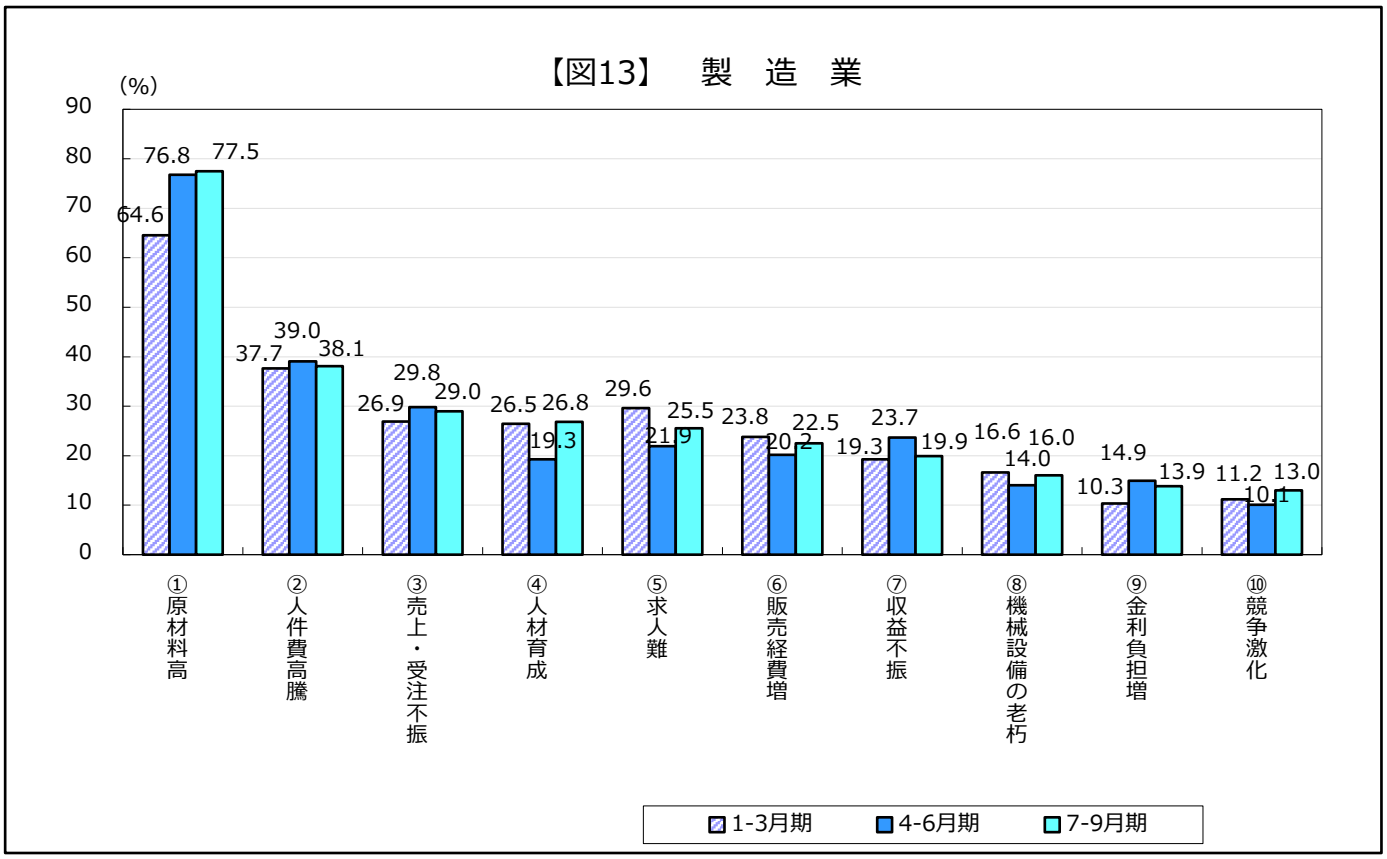
	7-9	10-12	2026年 1-3	4-6	7-9	10-12 見通し
製造業	▲ 10	▲ 4	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 8
非製造業	▲ 7	▲ 6	▲ 6	▲ 8	▲ 8	▲ 8
全産業	▲ 8	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 8	▲ 8

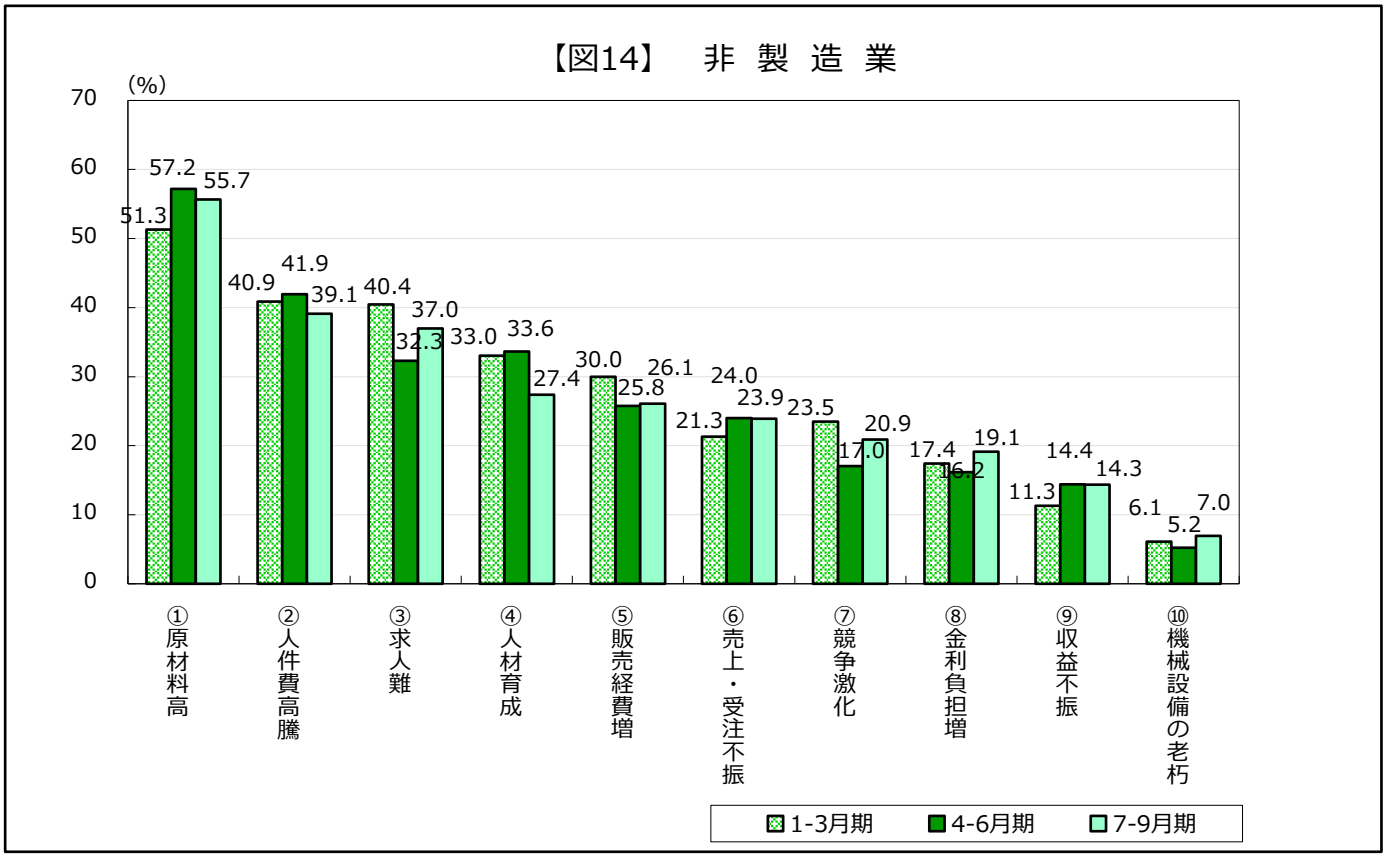
図 12



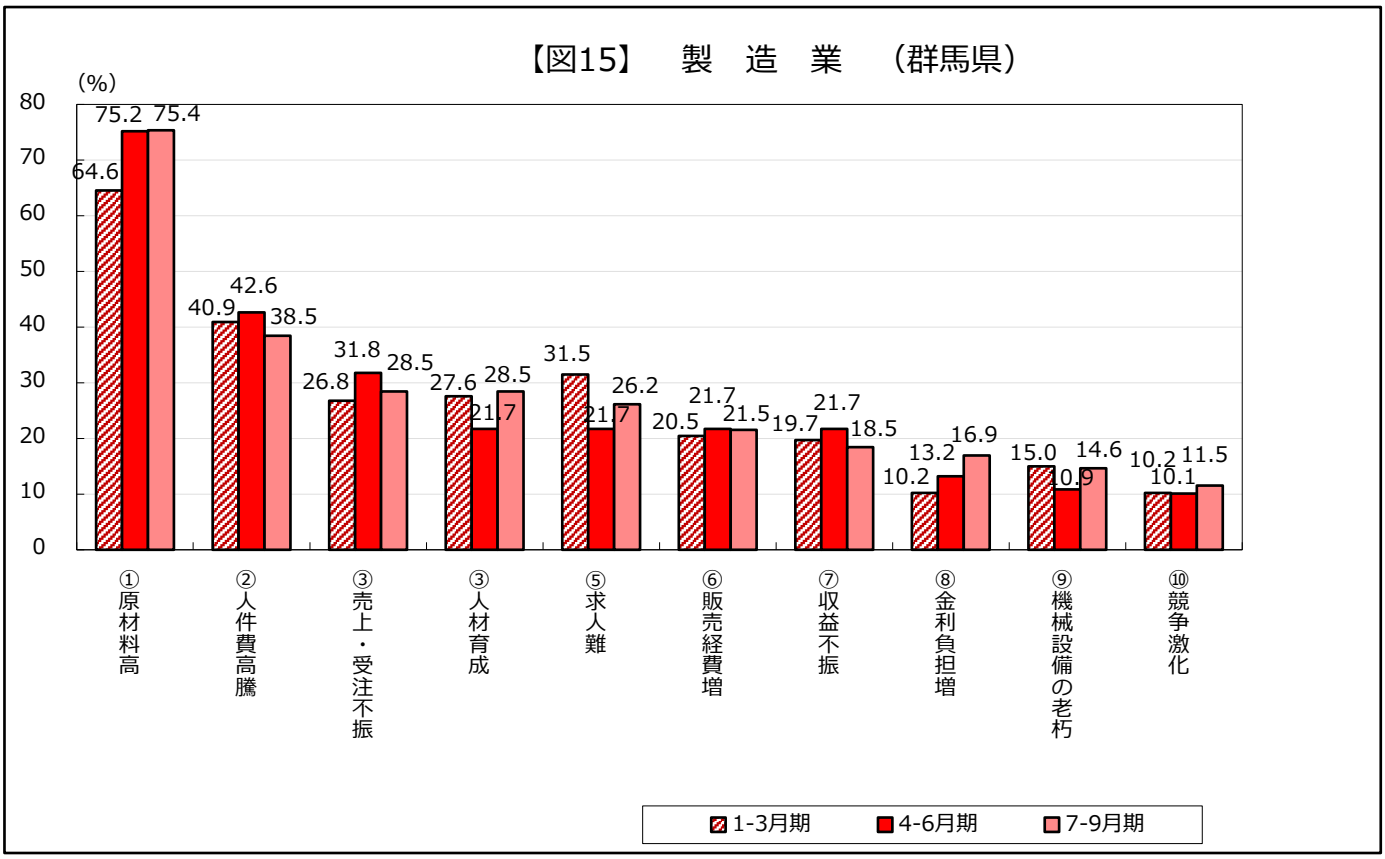
	2024年 7-9	10-12	2025年 1-3	4-6	7-9	10-12	2026年 1-3	4-6	7-9	10-12 見通し
製造業	6	2	3	4	2	4	6	4	4	1
非製造業	0	1	▲ 1	2	3	▲ 1	0	▲ 2	▲ 3	▲ 5
全産業	3	2	1	3	2	2	4	1	1	▲ 1

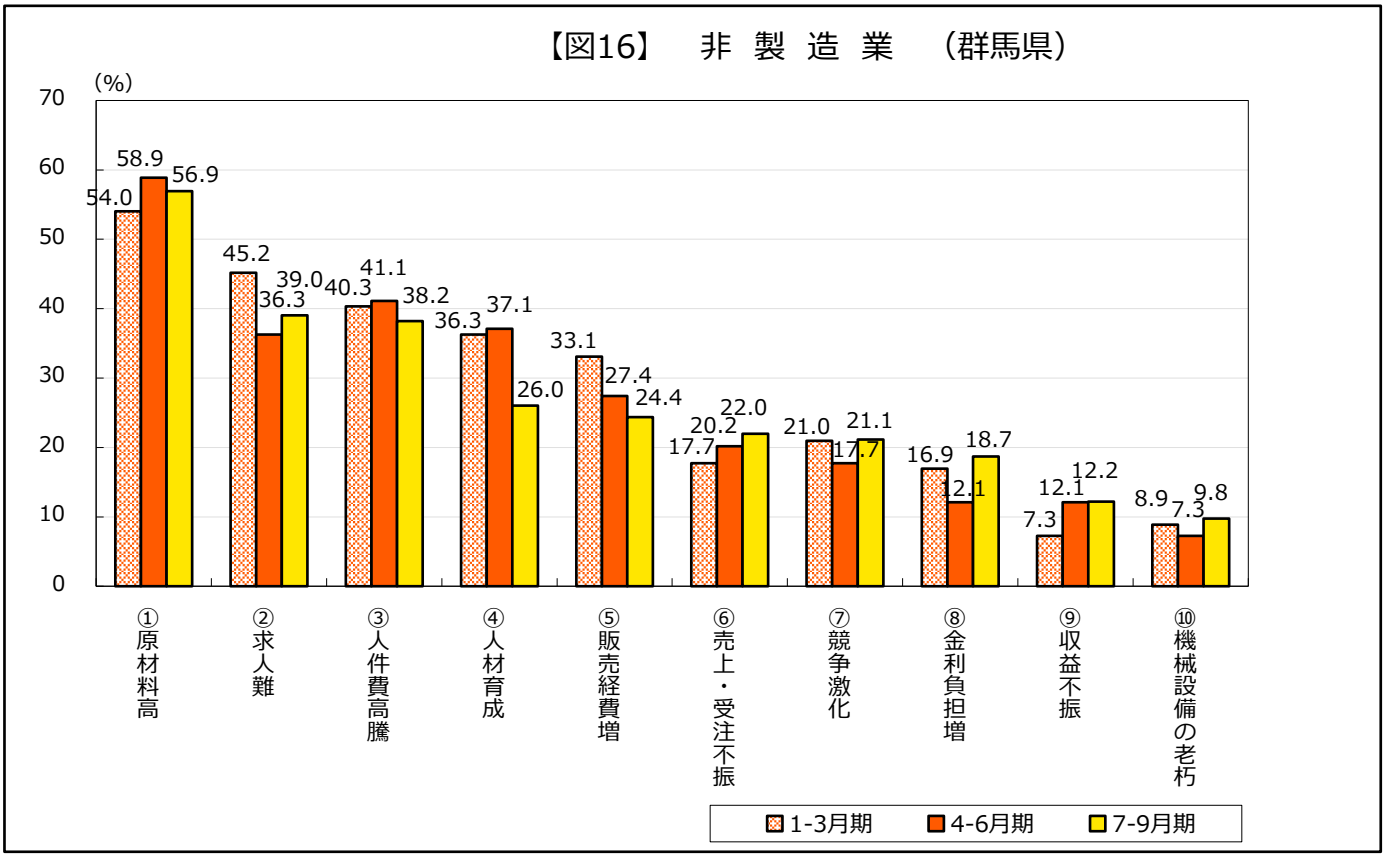
第206回企業経営動向調査　当面の経営上の課題



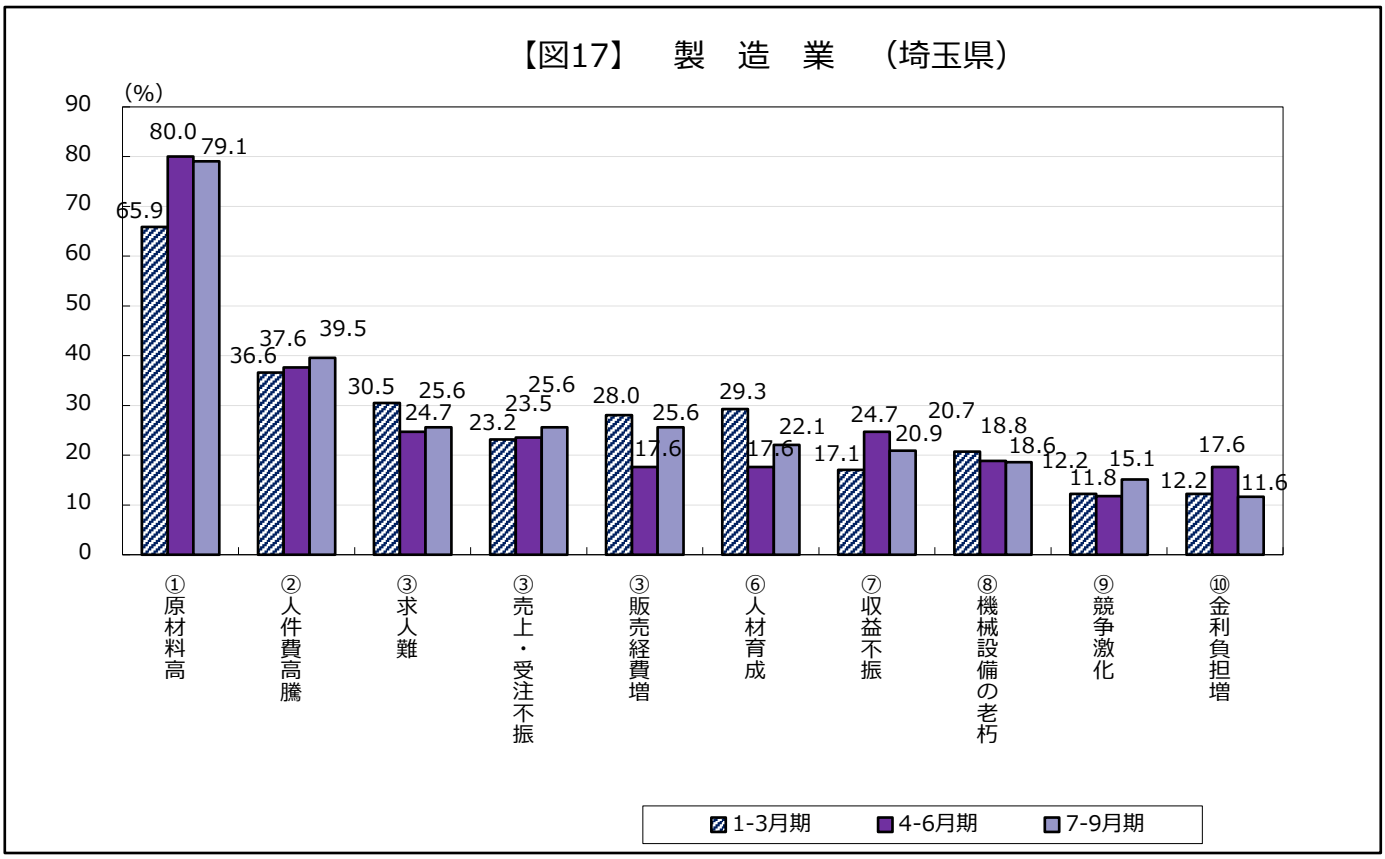


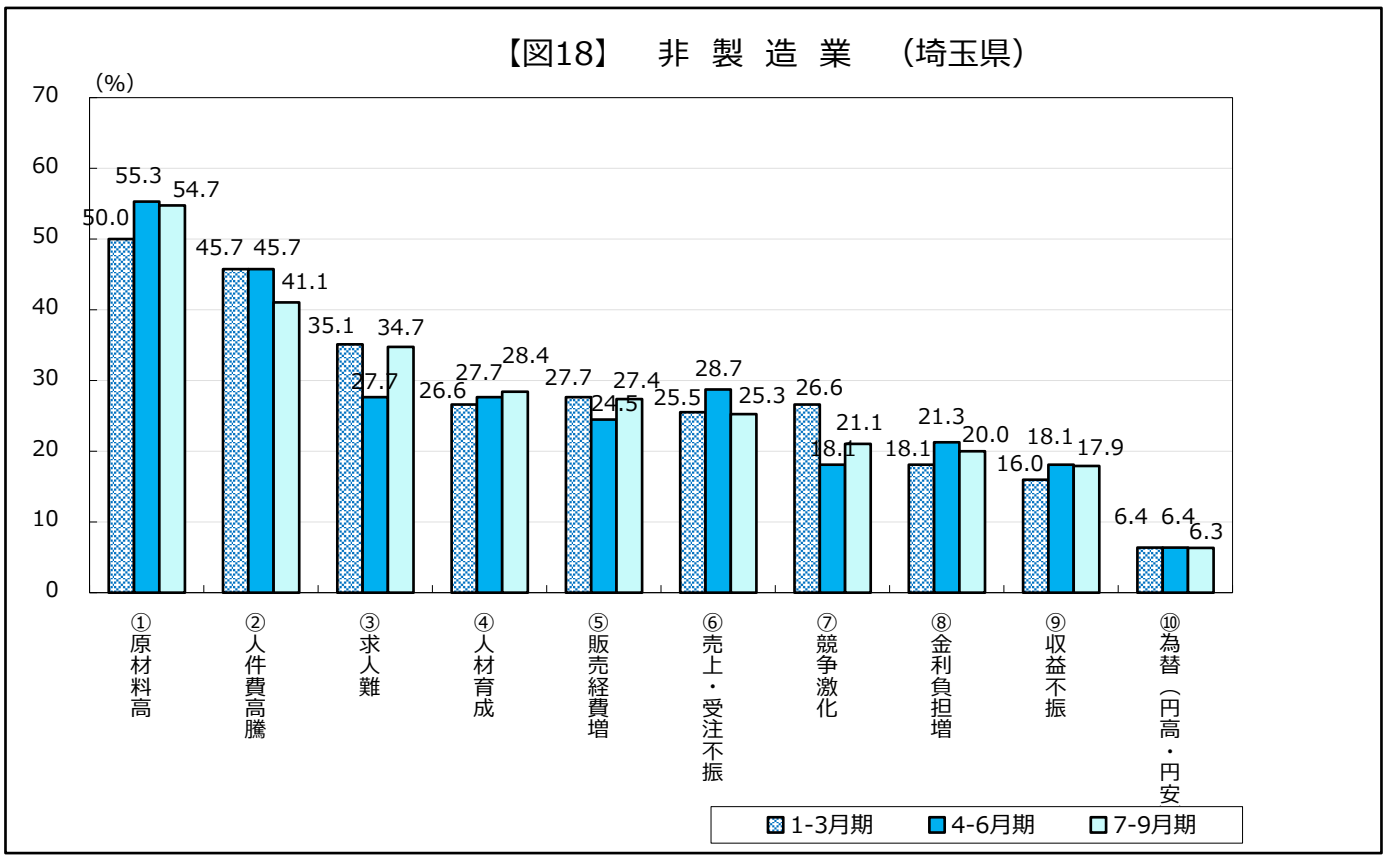
第206回企業経営動向調査　当面の経営上の課題（群馬県）





第206回企業経営動向調査　当面の経営上の課題（埼玉県）





付帯調査__生成 AI の利用状況

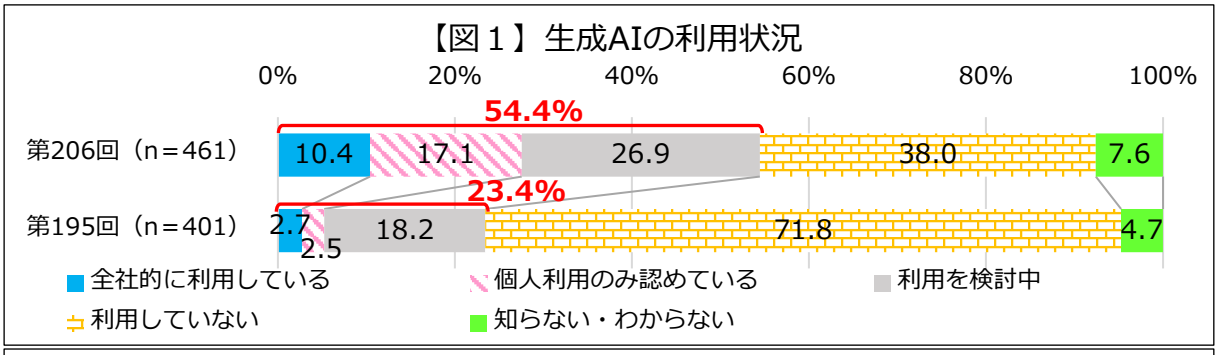
付帯調査として「生成 AI の利用状況」についてアンケート調査を実施し、過去の調査結果（前回調査：2023 年 10-12 月期）との比較を行った。

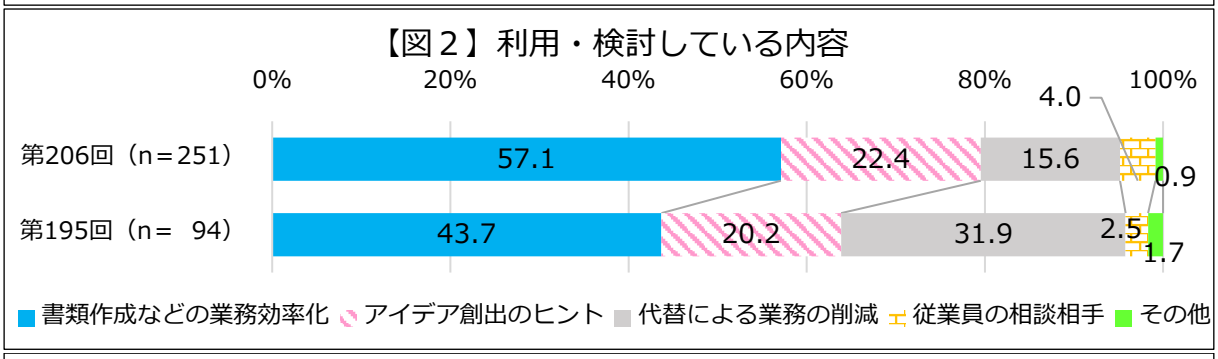
業務での利用状況は、「全社的に利用している」が 10.4%（前回調査 2.7%）、「個人利用のみ認めている」が 17.1%（同 2.5%）となり、「利用を検討中」の 26.9%（同 18.2%）を含めると、合計 54.4%（同 23.4%）となった。「利用していない」企業は 38.0%（同 71.8%）と大幅に減少しており、業務への活用が進んでいることが分かった【図１】。

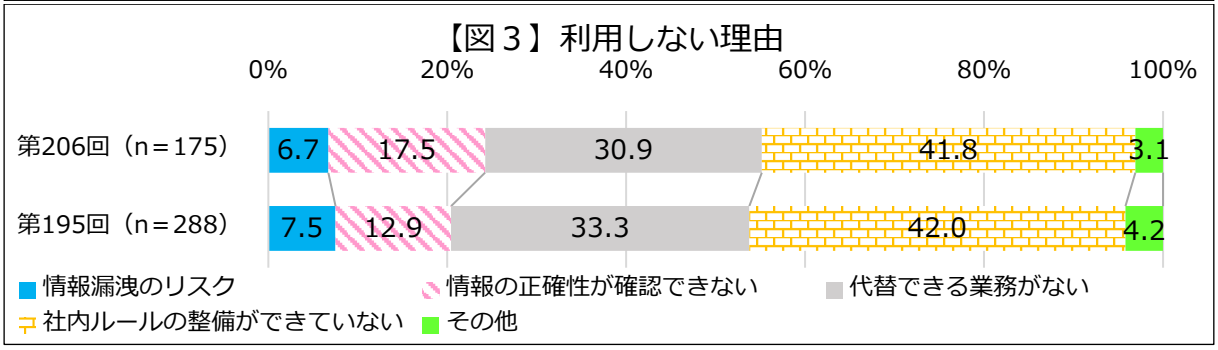
利用・検討している内容については、「書類作成などの業務効率化」が 57.1%（同 43.7%）と最も多く、「アイデア創出のヒント」が 22.4%（同 20.2%）、「代替による業務の削減」が 15.6%（同 31.9%）と続いている【図２】。

利用しない理由については、「社内ルールの整備ができていない」が 41.8%（同 42.0%）と最も多く、「代替できる業務がない」が 30.9%（同 33.3%）、「情報の正確性が確認できない」が 17.5%（同 12.9%）と続いている【図３】。

業務効率化やアイデア創出における有効な手法としての利用が進んでいる一方で、社内ルールや出力情報の検証方法等が未整備のために生成 AI を利用しない（できない）企業も存在することから、社内整備の実施が今後の生成 AI の普及と定着を左右することがうかがえる結果となった。

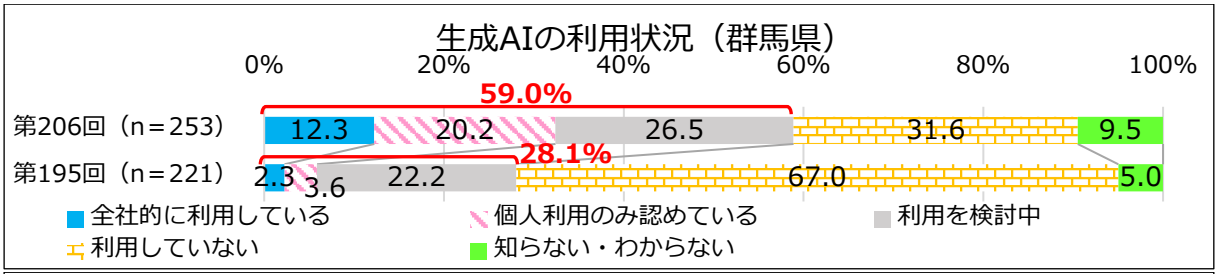


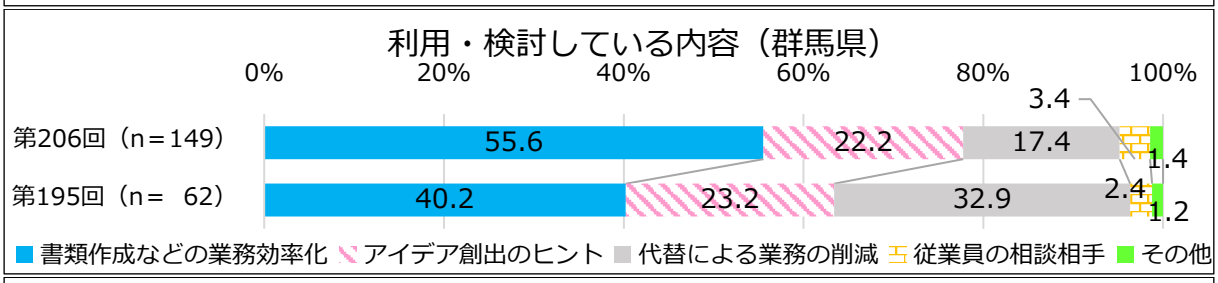


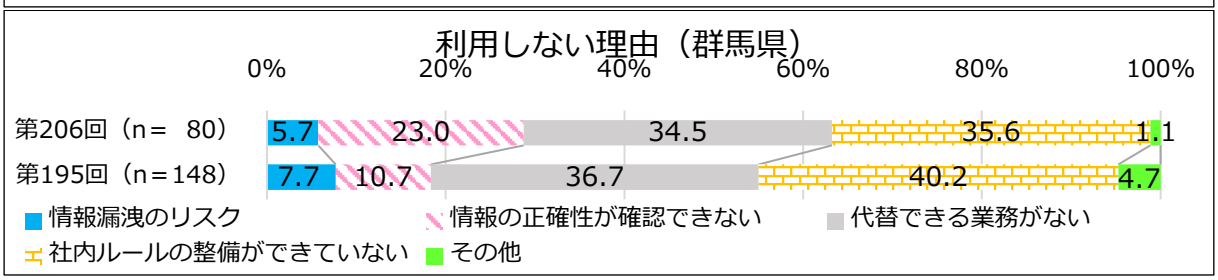


＜参考＞

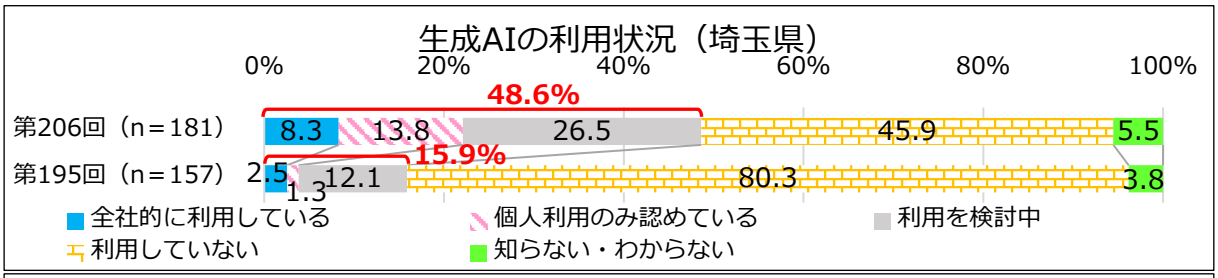
【群馬県】

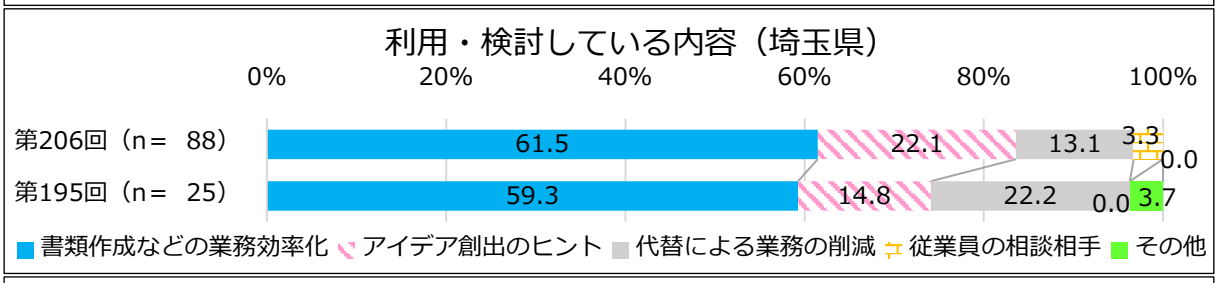

生成AIの利用状況（群馬県）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
59.0%
28.1%
第206回（n＝253）
12.3
20.2
26.5
31.6
9.5
第195回（n＝221）
2.3
3.6
22.2
67.0
5.0
全社的に利用している
個人利用のみ認めている
利用を検討中
利用していない
知らない・わからない

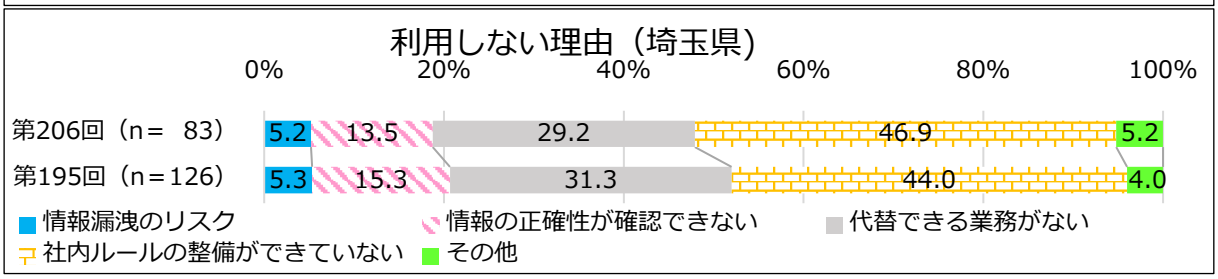

利用・検討している内容（群馬県）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
第206回（n＝149）
55.6
22.2
17.4
3.4
1.4
第195回（n＝ 62）
40.2
23.2
32.9
2.4
1.2
書類作成などの業務効率化
アイデア創出のヒント
代替による業務の削減
従業員の相談相手
その他


利用しない理由（群馬県）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
第206回（n＝ 80）
5.7
23.0
34.5
35.6
1.1
第195回（n＝148）
7.7
10.7
36.7
40.2
4.7
情報漏洩のリスク
情報の正確性が確認できない
代替できる業務がない
社内ルールの整備ができていない
その他

【埼玉県】


生成AIの利用状況（埼玉県）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
48.6%
15.9%
第206回（n＝181）
8.3
13.8
26.5
45.9
5.5
第195回（n＝157）
2.5
1.3
12.1
80.3
3.8
全社的に利用している
個人利用のみ認めている
利用を検討中
利用していない
知らない・わからない


利用・検討している内容（埼玉県）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
第206回（n＝ 88）
61.5
22.1
13.1
3.3
0.0
第195回（n＝ 25）
59.3
14.8
22.2
0.0
3.7
書類作成などの業務効率化
アイデア創出のヒント
代替による業務の削減
従業員の相談相手
その他


利用しない理由（埼玉県）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
第206回（n＝ 83）
5.2
13.5
29.2
46.9
5.2
第195回（n＝126）
5.3
15.3
31.3
44.0
4.0
情報漏洩のリスク
情報の正確性が確認できない
代替できる業務がない
社内ルールの整備ができていない
その他